

東日本大震災における災害教育の再評価

島野智之*・**・広瀬敏通***

Reassessment of “Disaster Education” on the Great East Japan Earthquake

Satoshi SHIMANO and Toshimichi HIROSE

要旨: 災害教育とは、阪神・淡路大震災などの経験から、主に、被災地以外に在住している者が、被災地の役に立とうという意志に基づいて被災地に訪れた場合に、その者への現場が持つ教育力、学ぶ力に着目した考え方である。

災害教育では、1) 災害そのものの実相を知ることが出来る、2) 被災という異常事態下、自らの日常性を超える行動を現場で体得することが出来る、3) 災害被災地や被災者に直接触れる体験をもつことで、被災者への強い共感と、被災地、被災者から得られる強烈なインパクトを伴った「私も何かしなければ」「私でも役に立てる」という利他や貢献の感情の醸成がその人の社会参加をポジティブに変えてゆき、「災害に強い社会形成」を行っていくことが期待される。

自らの生活の場が、被災地となることを想定して行われる (a) 防災教育 (減災教育)、およびシミュレーションを多用した (b) 体験型防災教育は、従来の防災教育よりは高い効果をねらった体験型学習であるが、(c) 災害教育は現地で実際の災害に直接触れることで自らの気づきを促す。(ただし、広義の防災教育は現在、宮城県の教育現場で行われているように、ここで言う災害教育も含む。)

キーワード: 防災教育、減災教育、災害教育、利他や貢献の感情

1. はじめに

東日本大震災では、被災直後から、全国から来た多くのボランティアが活躍した。彼らは、「頑張れ東北」を合い言葉に、特に、宮城、岩手の津波被災地でさまざまな救援活動に従事しながらも、帰路につく際には、「ありがとう東北」と言いながら、去っていった。

1995年1月に起きた「阪神・淡路大震災で活動したボランティアの若者たちが被災地から戻ってくると、ひとまわり人間的に成長しているという定性的なケースが多く見られ、これを当時、神戸市東灘小学校のボランティアセンターを運営していた本稿共著者の広瀬が『災害教育』と、名付けた。

災害教育とは、主に、被災地以外から被災地の役に立とうという意志に基づいて訪れる者への被災の現場が持つ教育力、学ぶ力に着目した考え方で、その後の災害地でも繰り返し同様の効果が多く見られている。

被災地に、それ以外の地域から入ってくる人々への教育、または、成人教育 (社会教育) という概念である。自らの生活の場が、被災地となることを想定して行われる「防災教育」や、「減災教育」とは、広義では重なる部分はあるものの、基本的に異なる概念である。

2. 東日本大震災について

2011年 (平成23年) 3月11日14時46分、東日本

*宮城教育大学環境教育実践研究センター、**一般社団法人 RQ 災害教育センター 運営委員、***一般社団法人 RQ 災害教育センター 代表理事

大震災は、宮城県牡鹿半島の東南東沖 130km の海底を震源として発生した。日本における観測史上最大の規模、マグニチュード 9.0 を記録し、最大震度は 7 であった。3 つの連続した地震による震源域は、岩手県沖から茨城県沖までの南北約 500km、東西約 200km の広範囲に及んだ。この地震により、場所によっては波高 10m 以上、最大遡上高 40.0m にも上る大津波が発生し、東北地方から関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。津波は日本全国の太平洋沿岸に到達した。

これより 3 年前にさかのぼる、2008 年（平成 20 年）6 月 14 日午前 8 時 43 分に岩手県内陸南部で岩手・宮城内陸地震は発生した。マグニチュード 7.2 が記録され岩手県奥州市と宮城県栗原市において最大震度 6 強を観測し、両市を中心に被害が山塊崩落や山津波などの被害が発生した。宮城県は、3 年間で 2 度も日本最大級の地震を経験したことになるが、いずれもこれまで懸念されてきた宮城沖地震とは異なっており、更なる災害の勃発の危機は去っていない。

石巻市や仙台市のような、平野部では、避難場所としての高台が確保できないために、津波による人的被害が増大した。一方、鋸の歯のようにギザギザに連なっているような地形で特徴付けられるリアス式海岸で構成されている三陸地域では、複雑な地形から、津波が通常より高くなったり、直接的な被害を受けなくても、ライフラインが分断され孤立するなどの被害が出たが、何よりも道路が寸断されたことで救援の手が届かず、極寒の中で凍死などの 2 次災害が多発した。

3. ボランティア活動の開始

一般社団法人 RQ (rescue) 災害教育センターの、前身である RQ 市民災害救援センターは、2011 年 3 月 13 日から 11 月 30 日まで機能した。RQ は東日本大震災の被災者救援のために発足した任意団体である。救援当初は岩手県大船渡市まで活動を伸ばしたが、5 月からは気仙沼から南の本吉、歌津、志津川、河北、雄勝、女川を支援のエリアにして、それぞれにボランティアセンターや拠点を築いた。現地本部として登米市東和町の旧鱒淵小学校を借り上げて本部機能を置き、大規模な支援活動が開始された。

氷点下 2℃ の冷え切った体育館と、ガソリンも枯渇していた当時、普通のボランティアはここまで到達する手段を通常は持ち得なかったが、RQ の母体となった日本エコツーリズムセンターは、全国の自然学校などのネットワークであることから、野外技術を得意とする全国からの有志が次々と駆けつける姿は心強かった。ボランティアの食材も十分には確保できず、また、大規模な遺体捜索の行われる中での死と隣り合わせの環境、そして、体育館をたびたび揺さぶる大きな余震の中でのテント生活は、究極のものであったが、アウトドアに強い有志達は、舗装も津波で流された泥だらけの道路を、瓦礫を避けながらもものともせず走り、孤立した集落に避難されている方々を見付け、物資を配り、地図に、避難されている方々は何名なのかを、手書きで記していった。通常の地図が役に立たない津波被災地では、何度も地図が手書きで変更されていった。こうして支援の手が届いた小規模避難所は 550 ヲ所に上る。

当時は、安全確保と情報共有が最優先事項であったため、朝晩のミーティングは、入念に行われた。しかし、毛布をかぶっても寒さに耐えられないことには閉口した。

4. 春以降のボランティア

RQ 市民災害救援センターは、当初、阪神淡路大震災はじめ、国内外の災害地救援の経験から 3 ヶ月以上の物資支援等は、被災者の自立の妨げになるとして 3 ヶ月を活動の打ち切りとしてきた。しかし、500km に及ぶ、東北から北関東にかけての甚大な津波被害からの復興は、一向に出口が見えず。下記のように、4 つのフェーズをとることとした。

- (1) 第 1 フェーズ (3 月 13 日～6 月)：緊急支援・被災者支援期 (避難所の支援等)
- (2) 第 2 フェーズ (7 月～9 月)：被災者自立支援・地域復興支援期 (被災者の健康、意欲増進の支援)
- (3) 第 3 フェーズ (10 月～12 月)：被災者自立支援・生活支援・地域復興支援期 (仮設生活支援)
- (4) 第 4 フェーズ (1 月～3 月 1 周年)：被災者自立支援・地域復興支援・再生期 (地域産業再生支援)

一般社団法人 RQ 災害教育センターは、11 月に活

動を終了したRQ市民災害救援センターを引き継ぎ、中長期型の支援可能な組織へと発展的に2011年12月7日に設立された。

5. 学生によるボランティアへの参加

宮城教育大学（仙台市）は、島野班では環境フィールドワーク実験を履修した場合には、東日本大震災前までは、気仙沼などをフィールドに授業を行ってきた（外園ほか，2008）。しかし、震災によってこれまで実習で使用させていただいてきた場所や施設も失われてしまった。

これまでにお世話になってきた縁もあるために、宮城教育大学（仙台市）、環境フィールドワーク実験の授業を履修し、島野班に所属し、かつ、自らが希望して、ご家族の許可をもらった学生は、ボランティア保険に加入し、2011年6月17-19日に、南三陸の津波被災地にボランティア実践に赴いた。

18日の現場では、長靴には鉄板を入れ、ゴーグルと丈夫な手袋で装備を固めて、自衛隊が手につかない杉林や山麓に引っかけた衣類、散乱した生活用品などのおびただしい漂着物を（図1）、丁寧に集めて、場合によっては泥を落として持ち主に返せるように作業をした（図2）。次の日（19日には）学生たちは、泥の中から発見された多くの写真を、所有者を捜すために特殊な薬品で洗浄するボランティア作業を行った。

学生達は、口々に「また、来たい。」「良い経験になった」「勉強になった」と語った。寝起きは一般のボランティアと同じ、テント生活であるにもかかわらず、もう一度、ボランティアに参加することを強く望んだ。

このあと、実は、同年、9月2日同じ学生達が、沖縄県、久米島に招かれ、東日本大震災についてセミナーを行った。ボランティア作業の報告会だという。

私も半信半疑だったが、セミナー会場には、南三陸町や気仙沼の災害地の様子が写真にして、飾られていた。主催者は、東日本大震災とそのボランティア作業について話してくれということであった。

正直、学生達は重苦しい災害の空気の残った仙台を離れ、沖縄の青い空や青い海の雰囲気、久しぶりに心を解き放たれていたに違いない。この様子を見て、津波被災地の小学生や中学生を、様々な地方に招く事



図1. 被災した気仙沼線。写真周辺でボランティア活動が行われた。

があったが、この被災地の子供達を癒す方法は間違っていないなかったと、大学生の緊張が、これほどまでに、解き放たれた顔をみながら思った。

さて、ステージの上の学生達は、一人ずつ順番に東日本大震災とそのボランティア作業について語り出した。しかし、誰ともなく涙声に変わり、男女の隔てもなく涙を流した。

彼らが、生活をしてきた仙台から離れず、津波被災地の現場を知らなければ、これほどまでに、涙を流したのだろうか。わたしはそうとは思えない。仙台であっても、震災後の辛い日々をすごしては来たが、彼らが涙を流したのは、津波被災地をみて、その状況を心に強く感じたこと、そして、他人のために自分の出来ることを僅かながらも精一杯やったということがなければ、これほどまでに、男女問わず涙を流すことはなかっただろう。テレビの報道だけでは伝わらないことがある。現場を訪れることによって、感じることもある。そして、その現場で、他人のために汗を流すことで、自分なりに何かの考えを持つことが出来る。その経験が彼らに涙を流させたのだろう。



図 2. 衣類生活品など、いわゆる思い出の品の収集など。

共著者の広瀬は「人間はいつも、こころに堅い殻を持って日常を生きている。被災地に入るとそのような堅い殻は心から外れ、感動しやすくなったり、涙を流したりしやすくなったりする」という。

たしかに、RQ 市民災害救援センターに来ていた若者達は決して、日常の生活では涙を流さなかったような風貌をしている。しかし、藁を片付けると、そこからスイセンの花が見つかった。その家のご家族にそれをつけると、「今年も花が咲いたのね」と、泣かれた。僕たちも、そばで泣いた。と、ミーティングで涙ながらに語った。それを聞いて、周囲のボランティア達もまた、涙を流したのである。

6. 被災現場において

絶望感にも襲われるほどの現場の壮絶さ以外に、災害現場のもう一つの特徴は、つい先日まで平和な日常がそこに在ったという落差への気付きであり、その日常を奪われた普通の人々がなおも、「被災者」としてそこに居ることである。

ごく当たり前の町や村だったことは、自分の生活や人生に照らし合わせやすく、それだけに強烈な衝撃と共感、さらに貢献の衝動を生み出す。

被災者の方々から、ボランティアから話を聞くことで、ボランティアに通常では得られない大きな学びが生まれる。さらに、ボランティア活動は、臨機応変・即断即決・適材適所・柔軟さ・多様な立場や声の受容・ニーズ受信力・自己判断力・調整力・企画力・行動力・交渉力・行政や複数の住民集団、他団体とのコミュニ

ケーション能力など、日常生活ではあまり触れることのない状況や判断を求められる場面に直面する。その結果、被災地の現場に身を置くこと自体が自分の対社会や対人的にも人間的な幅が生まれてくることを実感する。

7. 防災教育と減災教育

災害への供えとしての従来から防火訓練や避難訓練は、繰り返し行われている（文部科学省，2011）。現代では耐震工事やライフラインの確保、自主防災の取り組みから災害ボランティアコーディネーターの養成まで、防災活動は行政や自治会、企業などで多岐に亘り、取り組まれている。

防災とは災害が起きないようにする総合的な取り組みであり、減災は発生し得る災害被害を最小にするための取り組みである。とくに被災時の弱点となる箇所へ対策を集中化することで被害の総和を減らすとされている。それぞれに今後とも日本社会ではきわめて重要な社会的活動である。

しかし、その二つに共通しているのは、被災前に重点をおいた対策であり、あるいは被災後の復旧に防災、減災を盛り込んだ対策がとられることである。

学校教育においては、『防災教育』や、『減災教育』とよばれるが、成人教育（社会教育）として、地域の住民としての取り組みと言うことも出来る。

8. 防災教育と体験型防災教育

防災教育の一面として、「防災活動」は、住民意識の啓発や減災行動への参加を目的とした面でもさかんにおこなわれてきた。

関東大震災の記念日である9月1日には全国的な避難訓練も実施されている。しかし、臨場感、緊迫感の無さが訓練の効果を損なっているという批判が多く、自治体、自治会によっては実施しないところも多くあった。そこで国は、より効果的な方法として、体験的学習法を使った防災教育を実施し始めてきた。これはときには自衛隊の協力も得て、炊き出し、仮設風呂、缶詰の糧食支給などで臨場感を高め、参加者一人ひとりの意識変容をねらった研修で、一定の成果を挙げている。これらは、体験型防災教育とよばれる。

津波防災について、片田ほか (2004b) は、(1) 防潮堤や水門整備のような防災施設整備、(2) 平時におけるハザードマップの公表や災害発生時における災害情報伝達の体制整備、(3) 住民の防災教育による避難の促進といった3つの面をあげ、このうち、近年では(2)、(3)のソフト対策が重視されているものの、実際の事例からは住民による避難は十分ではないとし、本当に重要な課題は、「住民が自発的な津波避難を行うための条件整備である」と述べている。片田ほか (2004a) や、片田・桑沢 (2006) は津波災害シミュレータを開発し、その効果の高いことを報告している。体験型防災教育の効果は、さらに評価されるべきだろう。

宮城教育大学の学生においても、たとえば、地震体験の出来るシミュレータ装置 (仙台市科学館・所蔵展示) を、事前に体験出来たというほんの小さな事前の体験によってさえも、東日本大震災の地震の際にも、あわてず行動が出来たという例を聞く。

9. 災害教育

一般社団 RQ 災害教育センターは、災害教育を「被災地で被災者、ボランティア、訪問者らが、被災地や被災者の窮状に接して抱く利他的な貢献の感情を、人格的成長の資源として捉え、教育体系に位置づけるための取り組み」と定義した。

図3に示したように、防災教育 (減災教育) は、自らの生活の場が、被災地となることを想定して行われるいわば、シミュレーションであり、体験型防災教育は、より高い効果をねらった体験型学習である。

一方、災害教育は、シミュレーションではない実際の災害現場に、行くことによって、そこで、(1) 災害そのものを知ることが出来る。(2) 被災という異常事態下、自らの日常性を超える行動を現場で体得することが出来る。(3) 災害被災地や被災者に直接接触する体験をもつことで、被災者への強い共感と、被災地、被災者から得られる強烈なインパクトを伴った「私も何かしなければ」「私でも役に立てる」という利他や貢献の感情の醸成がその人の社会参加をポジティブに変えてゆき、「災害に強い社会形成」を行っていくことが期待される。

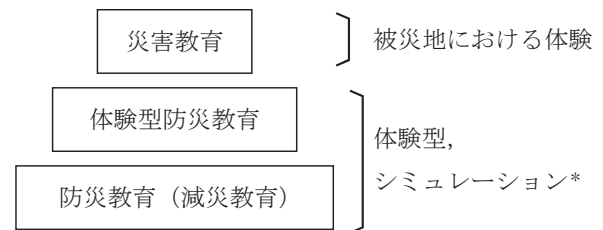


図3. 防災教育から災害教育までの3つのステップ。防災教育：学校、行政、自治体、各団体単位で取り組む災害予防活動とそのため教育、体験型防災教育：防災教育が主にシミュレーション学習であることに対して、より効果を高めるための体験学習を使った考え方、災害教育：災害現場の学ぶ力を最大限に活かした人格的成長を伴う教育法 (*ただし、広義の防災教育は現在、宮城県の教育現場で行われているように、ここで言う災害教育も含む。)

ボランティア参加者が「ありがとう東北」と、口々に言いながら、また来るからと帰って行った事実は、災害教育が、単に現場で災害そのものを知っただけではなく、「貢献の意識の醸成がその人の社会参加をポジティブに変え」た、ためであろうと考えられる。この意識は、参加者が自らの生活地で、「災害に強い社会形成」を行っていくことに繋がると期待される。

10. 自然教育・野外教育と災害教育

災害後、初期段階において、東日本大震災は降雪のなかでの活動を余儀なくされた。廃校となった体育館でのボランティアは前述した。日常、自然教育・野外教育の実践によって、自然の中で身を守る術を身につけていれば、いくらかでも有意義な行動が出来る。したがって、平常時から自然教育・野外教育は有効であると考えられる。

11. 産業の復興と災害教育

漁業・農業・林業は、自然から生産物を得る。いわば生態系サービスの恩恵を受けている。これらの自然をどのように人間が利用してきたのか、そしてこれからどのように再び利用するのか。その過程を体験することによって、日常からは得られない人間と自然との関係性を考えることが出来る。自然に育まれた産業が復興する課程を自然教育の立場からも体験することができる。

これまで、著者のうち広瀬の言った災害教育の概念は、当初の第1フェーズ（最初の3ヶ月）：緊急支援・被災者支援期を指すことが多かった。しかし、今回の様なすぐには復旧できない様な被害が起きている場合には、その復興のプロセスも、シミュレーションではなく、現地から学ぶという点からも、災害教育ということができると思われる。また、現地周辺での再生型エネルギーの利用などを含めて、復興再生については、今後、さらに価値を付加すべき観点ではないだろうか。

12. おわりに

「釜石の奇跡」とよばれる事例のように(文部科学省, 2011; 村上, 2011), 徹底した防災教育で多くの人命が助かった地域がある。片田ほか(2004b)のいう、「住民が自発的な津波避難を行うための条件整備である」と思われる。

災害教育では、さらに、利他意識や貢献の感情の醸成がその人の社会参加をポジティブに変えてゆき、「災害に強い社会形成」を行っていくことを最終的な目的としている。

図3には、階層構造に示したが、ステップは段階的という意味ではなく、いずれのステップも大切であり、ステップは、災害に強い社会形成と、個人、それぞれにとっても必要なものである。

以上、(a) 防災教育(減災教育)、(b) 体験型防災教育、そして、(c) 災害教育について、比較を行った。特に、災害教育については、個人の体験に基づくものである

ことから、今後、心理学的アプローチなどにより、その効果のプロセスなどについての分析などがなされる必要があると思われる。

引用文献

- 片田敏孝・桑沢敬行, 2006. 津波に関わる危機管理と防災教育のための津波災害総合シナリオ・シミュレータの開発. 土木学会論文集 D, 62, 250-261.
- 片田敏孝・桑沢敬行・金井昌信・細井教平, 2004a. 津波災害シナリオ・シミュレータを用いた尾鷲市民への防災教育の実施とその評価. 社会技術研究論文集, 2, 199-208.
- 片田敏孝・桑沢敬行・金井昌信・児玉真, 2004b. 津波防災の実体に見る安全・安心に関わる社会技術に関する基礎的研究. 社会技術研究論文集, 2, 191-198.
- 外園香菜・石井伸弥・遠藤朱萌・佐藤愛湖・名和玲子・三好直哉・渡邊邦彦・島野智之, 2008. 海から学ぶ, 環境教育の実践～水の中の小さな生き物を見てみよう～. 宮城教育大学環境教育研究紀要, 11, 41-46.
- 文部科学省, 2011. 東日本大震災への対応. *In*: 平成22年度 文部科学白書. 文部科学省(編). 佐伯印刷株式会社, 東京. pp. 2-34.
- 村上洋子, 2011. あすの教育 岩手県釜石東中学校村上洋子副校長に聞く 偶然でなかった「釜石の奇跡」. 内外教育, 6078, 2-3.